

第18期定時株主総会招集ご通知に際しての 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

- ① 当行の新株予約権等に関する事項
- ② 業務の適正を確保するための体制の決議の内容の概要
- ③ 連結計算書類の連結注記表
- ④ 計算書類の個別注記表
(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

上記の事項につきましては、法令及び当行定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.shinseibank.com>) に掲載することにより開示しております。

株式会社新生銀行

当行の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度の末日において当行の会社役員が有している当行の新株予約権等

	第20回新株予約権
取締役会決議日	平成20年5月14日
発行日	平成20年5月30日
発行した新株予約権の数	2,830個
取締役の保有状況 (社外取締役を除く)	—
社外取締役の保有状況	20個/2名
監査役の保有状況	—
新株予約権の目的となる 株式の種類及び数	普通株式113,900株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の行使時の 1株当たり払込金額	4,160円
新株予約権を行使する ことができる期間	平成22年6月1日から平成30年5月13日
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が当行が定めた期間内に相続手続きを完了した場合に限り、本新株予約権の相続を認める。</p> <p>② 新株予約権者は平成22年6月1日から平成24年5月31日までの間は、付与された新株予約権の数の2分の1以内(1個に満たない数が生じる場合は、1個の単位に切り上げる)に限って権利を行使することができる。ただし、「新株予約権付与契約書」の定めにより、全ての新株予約権が行使期間初日から行使可能となる場合がある。</p> <p>③ 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>④ その他の条件については、平成19年6月20日開催の第7期定時株主総会及び上記決議日の取締役会決議に基づき、当行と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。</p>
有利な条件の内容	新株予約権を無償で発行

	第1回新株予約権（株式報酬型）	第2回新株予約権（株式報酬型）
取締役会決議日	平成28年5月11日	平成29年5月10日
発行日	平成28年5月26日	平成29年5月25日
発行した新株予約権の数	1,343個	1,673個
取締役の保有状況 （社外取締役を除く）	1,343個/2名	1,673個/2名
社外取締役の保有状況	-	-
監査役の保有状況	-	-
新株予約権の目的となる 株式の種類及び数	普通株式 13,430株 （新株予約権1個につき10株）	普通株式 16,730株 （新株予約権1個につき10株）
新株予約権の行使時の 1株当たり払込金額	1円	1円
新株予約権を行使する ことができる期間	平成28年5月27日から平成58年5月26日	平成29年5月26日から平成59年5月25日
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。</p> <p>② 上記①にかかわらず、当行が消滅会社となる合併契約承認の議案、当行が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当行株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当行取締役会決議がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>③ 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。</p> <p>④ その他の条件については、平成27年6月17日開催の第15期定時株主総会及び上記決議日の取締役会決議に基づき、当行と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>① 新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。</p> <p>② 上記①にかかわらず、当行が消滅会社となる合併契約承認の議案、当行が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当行株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当行取締役会決議がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>③ 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。</p> <p>④ その他の条件については、平成27年6月17日開催の第15期定時株主総会及び上記決議日の取締役会決議に基づき、当行と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
有利な条件の内容	-	-

- (2) 当事業年度中に従業員等に交付した当行の新株予約権等
該当事項はありません。

業務の適正を確保するための体制

1. 業務の適正を確保するための体制の決議の内容の概要

会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項および第3項に基づき取締役会が決議すべき業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）について、当行では、「内部統制規程」およびその関連規程等に詳細を定め、取締役会において決議しており、業務執行取締役、執行役員、チーフオフィサーおよびシニアオフィサーは、自らの所管業務に対する内部統制システムの構築・運用義務を負うとともに、全業務執行取締役、執行役員、チーフオフィサー、シニアオフィサーおよび従業員がこれに従うことを義務付けております。さらに、取締役会において定期的に内部統制システムの整備状況の確認と内部統制システム構築について基本方針の決定を行うことにしています。その概要は以下のとおりです。

(1) 組織の枠組み

「内部統制規程」において、①現場の業務執行ラインにおける自律的統制機能（一線機能）、現場の業務執行ラインから独立したリスク管理機能及びコンプライアンス機能等の管理機能（二線機能）、並びに内部監査機能（三線機能）を内部統制システムの構成要素とすること、②取締役会は、重大なリスク及び問題を適切に把握し対処するため、二線機能及び三線機能から適時適切な報告を受けるとともに、主要な方針及びコントロールを定期的に検証することを定めております。

(2) 当行の取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号）

当行の取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制の基礎として、当行は「新生銀行グループ行動規範」を定めて、個々の役職員全員が遵守すべきものとしております。

「新生銀行グループ行動規範」においては、職務に適用される全ての法令や規則の条文および精神の遵守、社内手続きに従うことを求めるとともに、違反報告義務を定めています。また、人権の尊重、誠実・公明な業務行為、個人としての行為についての規範も定めております。

(3) 当行の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制（会社法施行規則第100条第1項第1号）

当行の取締役の職務の執行にかかる情報については、その保存媒体に応じ、漏洩等のないよう十分な注意をもって保存・管理に努めることとし、当行の監査役の請求に応じて随時提供することとしております。そのほか、当行の取締役および従業員の職務執行に関する情報については、当行が定めた「グループ情報セキュリティポリシー」に従い、管理することとしております。

「グループ情報セキュリティポリシー」では、情報を重要な資産と認識し、情報資産を適切に管理・保護することとしております。

(4) 当行の損失の危険の管理に関する規程その他の体制（会社法施行規則第100条第1項第2号）

当行の損失の危険の管理のため、当行は「リスクマネジメントポリシー」を定め、同ポリシーに沿ったリスク管理体制を構築しております。

「リスクマネジメントポリシー」では、当行および当行グループが抱えるリスクの総和を把握し、能動的な管理を行うための基本方針を定めており、そのリスク管理は「マクロアプローチ」（経営機関による資本・資源の配分と評価）と、「規格化された業務管理フレームワーク」（段階的に分散化されたりスク取得承認プロセス）の融合により実践する体制としております。具体的な「業務管理フレームワーク」として、①信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク、投資リスクといったリスクの属性区分、②グループリスクポリシー委員会、案件審査委員会、債権管理委員会、グループALM委員会、市場取引統轄委員会、グループ新規事業・商品委員会といったリスクに応じた各種委員会組織の組成・目的・使命・機能、ならびに③審査総括担当役員が担当する部署及びチーフオフィサーグループリスクが担当する部署の機能・役割と責任等を規定しております。

また、大規模な災害、事故その他の当行事業活動に対する中断事由が生じた場合に備えて、グループ業務継続体制管理委員会を設置、業務継続体制に関する各種規程を定め、重要業務を継続し、お客さまや社会に対する責務を最大限遂行するための体制を確保することとしております。

- (5) 当行の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第3号）

当行は、日常の業務執行の機動性・効率性を確保するため執行役員制度を採用するとともに、グループ本社においてはチーフオフィサーおよびシニアオフィサーを置いております。具体的には、業務運営の基本単位を「部」とするとともに、代表取締役社長をはじめとする業務執行取締役による指揮のもと、取締役会から委任された執行役員、チーフオフィサー及びシニアオフィサーが各部を担当し、総括担当役員およびチーフオフィサーを中心に「業務執行規程」に従い、それぞれが管掌する業務執行機能を担うことで、効率的かつ適切な経営体制の実現を図っております。

「業務執行規程」には、業務執行取締役、執行役員およびオフィサーの選任・解任の基準のほか、法令等の遵守、善管注意義務・忠実義務、競業禁止義務、利益相反行為の禁止、取締役会への報告義務、当行に著しい損害を及ぼす恐れのある場合の対応、職務執行にかかる情報の保存および管理、さらに代表取締役社長が業務執行に関する決定を行う機関として業務執行取締役、総括担当役員及びチーフオフィサー等からなるグループ経営会議および経営会議の設置、業務執行取締役、執行役員およびオフィサーの職務権限と責任など、取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための基本的な事項を規定しております。

- (6) 当行および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第5号）

当行全体の経営方針やビジネスプランおよびリスク管理やコンプライアンス態勢と整合性を持った業務運営を確保するため、各子会社・関連会社の主管部を定めるとともに、グループ本社の専門セクションが中心となり各子会社・関連会社の経営全般の指導・管理を行う体制を構築しております。そのほか、当行の子会社・関連会社の経営指導・管理は当行の「子会社・関連会社ポリシー」および「グループ本社組織管理規程」に従って行われます。

「子会社・関連会社ポリシー」は、①子会社・関連会社の自主性の発揮をサポートすると同時に当行全体の戦略や方向性との整合性の確保、②各社の業務規模及び特性に応じたリスク管理や事務の実行、業務効率化の指導、③子会社・関連会社としてのファイアーウォール等を含めた規制やコンプライアンスの遵守、レピュテーションの維持、適切な内部統制の確立という子会社・関連会社の管理の3つの責務を明示し、当行グループ価値の極大化を図ることをその目的とし、主管部および専門セクションをはじめ行内の関連各部署の役割と責任、グループ経営会議での承認事項、子会社・関連会社の責務、子会社・関連会社にかかわる当行役職員の責務、その他当行役職員の責務等、子会社・関連会社の経営指導・管理に関して規定しております。

「グループ本社組織管理規程」は、グループ本社の能率的な運営を図ることをその目的とし、グループ本社組織化の基本原則、業務組織、事務分掌、グループ本社及びグループ会社との関係、構成員、職位、任務及び職務権限などグループ本社の業務運営に必要な組織及び組織管理に関する基本的事項を規定しております。

- (7) 当行の監査役の職務を補助すべき従業員、および当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第1号、同3号）

当行は、当行の監査役の監査の補助のために監査役室を設置し、同室所属の従業員を監査役の職務を補助すべき従業員（「職務補助者」）として定めております。職務補助者は監査役の指揮命令に従い、その業務の結果を監査役に対して報告する義務を負うものとしています。

- (8) 前項の従業員の当行の取締役からの独立性に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第2号）

監査役室は、当行の監査役に直接報告を行っており当行の各取締役およびその業務ラインからは独立した組織として設置されており、職務補助者の任命・解雇・配転および人事異動等雇用に関する重要事項については、予め監査役会の同意を得ることとしております。また、職務補助者の賃金等の改定も予め監査役会の同意を得ることとしております。

- (9) 次に掲げる体制その他の当行の監査役への報告に関する体制（会社法施行規則第100条第3項第4号）

① 当行の取締役および従業員は、当行に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときには当該事実に関する事項、そのほか当行取締役会または当行監査役会が定める事項を、当行の監査役に対して遅滞なく報告することとしています。

- ② 当行の子会社の取締役、監査役、従業員は、当行子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときには当該事実に関する事項、そのほか当行取締役会または当行監査役会が定める事項を、当行の監査役に対して遅滞なく報告することとしています。
 - ③ 前各号の事項について報告を受けた当行の取締役および従業員、ならびに当行の子会社の取締役、監査役および従業員は、当該事項を、当行の監査役に対して遅滞なく報告することとしています。
 - ④ 前各号のほか、当行の取締役および従業員、ならびに当行の子会社の取締役、監査役および従業員の当行の監査役に対する内部通報制度及び同制度に基づく報告については、「グループコンプライアンスホットライン手続」に基づき適切に処理することとしております。
- (10) 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制（会社法施行規則第100条第3項第5号）
前項に該当する報告をした者は、当該報告をしたことを理由として、就業条件その他に関して一切不利な取扱いを受けないものとしています。
- (11) 当行の監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第6号）
当行は、監査役がその職務の執行について会社法第388条各号に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理することとしています。また、当行の監査役は必要に応じ、法律上認められる範囲内に限り当行の費用において行外の専門家を利用することができることとしております。
- (12) その他当行の監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第3項第7号）
当行の取締役および従業員並びに当行の子会社の取締役、監査役および従業員は、当行の監査役職務の執行に対して協力し、これを妨げるような行為をしてはならないとしています。
- (13) その他
当行では、取締役会で決議された「新生銀行グループ行動憲章」の中で、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には毅然かつ断固とした態度をもって対応し、その不当な介入を常に妨げるとともに、反社会的勢力との関係を一切遮断し、排除することを宣言しております。

以上の内部統制システムの実効性を検証するために、グループ監査部は、監査役会および代表取締役社長の承認を経て、取締役会が決定する「内部監査規程」に基づき内部監査を行い、その結果を代表取締役社長および監査役会に対して報告することとしております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

1. 連結計算書類の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結される子会社及び子法人等 83社

主要な会社名

株式会社アプラスフィナンシャル

昭和リース株式会社

新生パーソナルローン株式会社

新生フィナンシャル株式会社

新生信託銀行株式会社

新生証券株式会社

新生インベストメント&ファイナンス株式会社

フェムト合同会社他1社は設立により、株式会社エス・エル・シエラ他2社は重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結しております。

また、ペニンシラ有限責任事業組合他32社は清算により、SCP Capital I Ltd. は株式売却により、新生債権回収&コンサルティング株式会社はアルファ債権回収株式会社との合併により、新生インベストメント&ファイナンス株式会社及び新生プロパティファイナンス株式会社は新生プリンシパルインベストメンツ株式会社との合併により、Shinsei Investment II Limited他8社は重要性が減少したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、新生プリンシパルインベストメンツ株式会社は、平成29年10月1日付で新生インベストメント&ファイナンス株式会社に商号変更しております。

- ② 非連結の子会社及び子法人等 104社

主要な会社名

エス・エル・パシフィック株式会社

エス・エル・パシフィック株式会社他44社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及び子法人等並びにその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社及び子法人等との間に重要な取引がないため、会社計算規則第63条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

その他の非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社

- ② 持分法適用の関連法人等 30社

主要な会社名

日盛金融控股股份有限公司

フェムトグロースファンド2.0投資事業有限責任組合他10社は設立により、MB Shinsei Finance Limited Liability Companyは持分の取得により、当連結会計年度から持分法を適用しております。

また、ES Shipping Corporation他1社は清算により、持分法の適用対象から除外しております。

③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 104社

主要な会社名

エス・エル・パシフィック株式会社

エス・エル・パシフィック株式会社他44社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及び子法人等並びにその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社及び子法人等との間に重要な取引がないため、会社計算規則第69条第1項第2号により、持分法の適用対象から除いております。

その他の持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の適用対象から除いても連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法の適用対象から除いております。

④ 持分法非適用の関連法人等 0社

⑤ 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連法人等としなかった当該他の会社等 1社

会社名

ORTHOREBIRTH株式会社

投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有し、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号）第24項の要件を満たしているため、関連法人等として取り扱っておりません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日	54社
9月末日	3社
12月末日	25社
2月末日	1社

② 3月末日以外の日を決算日とする連結される子会社及び子法人等のうち4社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結される子会社及び子法人等については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積りに当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結の子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権（特定取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（借手側のリース資産を除く）

有形固定資産は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機（A T M等）については主として定額法、その他の動産については主として定率法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	2年～20年

また、有形リース資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

② 無形固定資産（借手側のリース資産を除く）

無形固定資産のうち無形資産は、昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社並びにそれらの連結される子会社及び子法人等に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、償却方法及び償却期間は次のとおりであります。

(昭和リース株式会社)

	償却方法	償却期間
商権価値（顧客関係）	級数法	20年
契約価値（サブリース契約関係）	定額法	契約残存年数による

(新生フィナンシャル株式会社)

	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値（顧客関係）	級数法	10年

また、のれん及び平成22年3月末日以前に発生した負ののれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

上記以外の無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。

③ リース資産（借手側）

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「その他の無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「その他の有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(6) 繰延資産の処理方法

繰延資産は、次のとおり処理しております。

(イ) 社債発行費

社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。

(ロ) 債券発行費用

債券発行費用は債券繰延資産に計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行では破綻懸念先、貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法（後述）による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業推進部署及び審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括担当部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

国内信託銀行子会社以外の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行及び一部の連結される子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は63,418百万円であります。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 睡眠債券払戻損失引当金の計上基準

睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

連結される子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております（ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合は退職給付に係る資産として計上）。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間（10.00～14.74年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（7.48～12.32年）による定額法により按分した額を、主としてそれぞれの発生年度から損益処理

なお、一部の連結される子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) 信販業務の収益の計上基準

信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。

(アドオン方式契約)

信用購入あっせん（包括・個別）	7・8分法
信用保証（保証料契約時一括受領）	7・8分法
信用保証（保証料分割受領）	定額法

(残債方式契約)

信用購入あっせん（包括・個別）	残債方式
信用保証（保証料分割受領）	残債方式

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

- ① 7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。
- ② 残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。

(ロ) リース業務の収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。

なお、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）適用初年度開始前に取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前年度末（平成20年3月31日）における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の同会計基準適用初年度期首の価額として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結される子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純利益は103百万円増加しております。

(ハ) 消費者金融業務の収益の計上基準

消費者金融専門の連結される子会社の貸出金に係る未収利息については、利息制限法上限利率又は約定利率のいずれか低い利率により計上しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結の子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

一部の連結される子会社及び子法人等のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(16) 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(17) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内の連結される子会社は、連結納税制度を適用しております。

未適用の会計基準等

平成30年3月31日までに公表されている主な会計基準の新設または改訂について、適用していないものは下記のとおりであります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「収益認識に関する会計基準」等は、顧客との契約から生じる収益に関する会計処理及び開示について定めることを目的として公表されたものであります。これは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（平成30年1月1日適用開始）の基本的な原則を取り入れつつ、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加して、定められたものであります。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響額は、当連結計算書類の作成時において評価中であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額（連結される子会社及び子法人等の株式及び出資金を除く）は次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（百万円）
株式	54,532
出資金	10,176

（注）株式のうち、共同支配企業に対する投資の金額は、2,383百万円であります。

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは6,960百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,622百万円、延滞債権額は31,178百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額は48百万円、延滞債権額は7,244百万円あります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,842百万円あります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3カ月以上延滞債権額は382百万円あります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は36,257百万円あります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権額は98百万円あります。
6. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は74,900百万円あります。
 「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は7,774百万円あります。
 なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,603百万円あります。
8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出債権の元本の当連結会計年度末残高の総額は、7,811百万円あります。また、原債務者に対する貸出債権として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、12,974百万円あります。
9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	10百万円
特定取引資産	195百万円
金銭の信託	801百万円
有価証券	663,638百万円
貸出金	103,819百万円
リース債権及びリース投資資産	10,811百万円
その他資産	105,606百万円
有形リース資産	5,962百万円

担保資産に対応する債務

預金	909百万円
売現先勘定	55,919百万円
債券貸借取引受入担保金	433,462百万円
借入金	261,947百万円
その他負債	25百万円
支払承諾	556百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金60百万円及び有価証券8,089百万円を差し入れております。

また、「その他資産」には、先物取引差入証拠金4,582百万円、保証金11,028百万円、金融商品等差入担保金50,527百万円、外国為替差入証拠金155百万円及び全銀ネット差入担保金48,888百万円が含まれております。

10. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務

借入金	5,616百万円
-----	----------

当該ノンリコース債務に対応する資産

有価証券	24,263百万円
------	-----------

なお、上記には、9. 「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。

11. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,446,847百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが3,114,526百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

12. その他資産には、割賦売掛金558,843百万円が含まれております。
13. 有形固定資産の減価償却累計額 65,486百万円
14. 有形固定資産の圧縮記帳額 30百万円
15. 「有形リース資産」及び「無形リース資産」は、貸手側のオペレーティング・リース取引に係るリース資産であります。
16. ソフトウェアには、ソフトウェア仮勘定27,692百万円が含まれております。
17. のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産の「のれん」として表示しております。

相殺前の金額は、次のとおりであります。

のれん	15,355百万円
負ののれん	3,445百万円
差引額	11,910百万円

18. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,400百万円が含まれております。
19. 社債には、劣後特約付社債25,000百万円が含まれております。
20. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,000百万円であります。
21. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額は73百万円であります。
22. 連結される子会社における営業取引としての偶発債務（動産引取予約）は861百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他業務収益」には、リース収入74,574百万円、割賦収入33,838百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常収益」には、株式等売却益8,782百万円、利息返還損失引当金戻入益6,052百万円、持分法による投資利益5,152百万円、睡眠債券の収益計上額3,189百万円及び金銭の信託運用益2,763百万円を含んでおります。
3. 「その他業務費用」には、リース原価69,345百万円を含んでおります。
4. 「その他の営業経費」には、人件費56,249百万円を含んでおります。
5. 「その他の特別利益」は、新株予約権戻入益293百万円であります。
6. 「その他の特別損失」には、持分法適用の関連法人等での自己株式の処分に伴う持分変動損失234百万円を含んでおります。
7. 「減損損失」には、当行グループの以下の資産に係る減損損失を含んでおります。

場 所	用 途	種 類	金額 (百万円)
東京都・福岡県等	支店店舗及びATM等	建物及びその他の有形固定資産	1,334
東京都・大阪府等	システム関連資産	その他の有形固定資産及びソフトウェア	500
計			1,834

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

事業環境等を勘案し、個人業務において、当行及び一部の連結される子会社では廃止を決定した店舗、ATM、並びに利用及び開発を中止したソフトウェア等のシステム関連資産については遊休資産とみなし、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。

また、法人業務に属する一部の連結される子会社において、主として組織再編に伴う事業所の移転による除却予定資産について回収可能価額を零として帳簿価額全額を減額しております。

上記の減損損失のうち、建物に関するものは1,270百万円、その他の有形固定資産に関するものは118百万円、ソフトウェアに関するものは445百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,750,346	—	2,475,312	275,034	(注) 1
合計	2,750,346	—	2,475,312	275,034	
自己株式					
普通株式	161,955	5,971	145,761	22,166	(注) 2、3
合計	161,955	5,971	145,761	22,166	

(注) 1. 発行済株式の株式数の減少2,475,312千株は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことによるものであります。

2. 自己株式の株式数の増加5,971千株は、単元未満株式の買取による増加1千株と市場買付による増加5,969千株であります。

3. 自己株式の株式数の減少145,761千株は、1.の株式併合を実施したことによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行及び一部の連結される子法人等のストック・オプションとしての新株予約権であります。当連結会計年度末における残高は、当行が270百万円、連結される子法人等が48百万円であります。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年 5月10日 取締役会	普通株式	2,588百万円	1.00円	平成29年 3月31日	平成29年 6月2日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年 5月11日 取締役会 (予定)	普通株式	2,528 百万円	利益剰余金	10.00円	平成30年 3月31日	平成30年 5月31日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務のほかコンシューマーファイナンス業務及びコマースファイナンス業務など総合的な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うにあたり、長期的かつ安定的な調達として、リテール顧客の預金による調達に重点をおくとともに、貸出金その他の資産の流動化等による調達の分散化も図っております。子会社、子法人等及び関連法人等においては、他の金融機関からの間接金融による調達も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 金融資産

当行グループが保有する金融資産については以下のようなリスクに晒されております。

【貸出金】

主に国内の法人顧客やリテールファイナンス業務における個人顧客に対する営業貸付金であり、顧客の契約上の債務不履行によって損失がもたらされる信用リスク及び金利リスクに晒されております。

平成30年3月31日現在、当行グループの有する貸出金に係る債務者のうち、連結ベースで金融・保険業分野の占める割合は約11%であります。また、不動産業分野の占める割合は約12%であります。そのうち約3割はノンリコースローンであります。

【有価証券】

主に債券、株式のほか、外国証券、組合等出資金に対する投資であり、金利リスク、為替リスク、債券及び株式市場の価格変動リスク等による影響を受けるほか、さらに、発行体の信用格付の格下げもしくはデフォルト等による信用リスクに晒されております。

【買入金銭債権、金銭の信託】

当行のクレジットトレーディングや証券化業務における、住宅ローン、不良債権、売掛債権等の多様な金融資産に対する投資であり、最終的にはこれを回収、売却もしくは証券化することを目的としております。これらの金融資産から得られる収益が予想より少ない場合には当行グループの損益及び財政面に悪影響を与える可能性があります。また、これらの金融資産の市場規模及び価格の変動によって投資活動の結果が大きく変動するリスクがあります。

【リース債権及びリース投資資産、割賦売掛金】

連結される子会社、子法人等の保有するリース債権及びリース投資資産並びに割賦売掛金は、貸出金と同様、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスク及び金利リスクに晒されております。

② 金融負債

当行グループの主な金融負債は預金であり、金利リスクのほか、信用力の低下等により、必要な資金を調達できなくなる、又は、通常より高い資金調達コスト負担を強いられる等の資金流動性リスクに晒されております。

また、当行では、定期預金を重要な資産負債管理手段として活用することで、資金調達における年限の多様化、及び再調達期日の分散化に努めております。また、インターバンクの資金調達だけに頼らずに、コアとなるリテール預金や法人預金及び資本によって、資金調達を賄うことを目標としております。

③ デリバティブ取引

当行グループの行っているデリバティブ取引は以下のとおりであり、顧客のニーズに対応した商品提供のための対顧客取引及びそのカバー取引、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、ALM目的の取引、ヘッジ取引等のために行っております。

(i) 金利関連	金利スワップ、金利先物、金利オプション、金利スワップション
(ii) 通貨関連	通貨スワップ、為替予約、通貨オプション
(iii) 株式関連	株式指数先物、株式指数オプション、有価証券店頭オプション等
(iv) 債券関連	債券先物、債券先物オプション
(v) クレジットデリバティブ関連	クレジット・デフォルト・オプション等

デリバティブ取引に係るリスクのうち、特に管理に留意すべきリスクは市場リスク、信用リスク、流動性リスクであります。

(i) 市場リスク	取引対象商品の市場価格の変動と、デリバティブ取引固有のボラティリティー等の変動によって損失を被るリスク
(ii) 信用リスク	取引の相手方が倒産等により当初定めた契約条件の履行が不可能となった場合に損失を被るリスク
(iii) 流動性リスク	所有する金融商品について、ポジションをクローズする場合に追加的にコストが生じるリスク

また、デリバティブ取引によるリスクの削減効果をより適切に連結計算書類に反映するために、当行グループの資産・負債をヘッジ対象とし、金利スワップ及び通貨スワップ等をヘッジ手段とするヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計においては、「金融商品に関する会計基準」等に定められた要件に基づき、ヘッジの有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループの信用リスク管理では、リスクに対する十分なリターンを確保し、特定の業種又は特定の顧客グループへの過度の集中を避け、クレジットポートフォリオについて最悪のシナリオに基づく潜在的な損失を認識しつつ管理することに重点を置いております。

当行法人向け業務の信用リスク管理の具体的な指針につきましては各種社内規程体系に定めており、管理の体系は個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

個別案件の信用リスク管理については、案件与信額、取引先のグループ企業に対する総与信額及び格付等に応じて、決裁権限レベルを定めており、営業推進担当と審査担当の権限者による一致によってのみ決裁され、審査担当に拒否権がある体系となっております。

ポートフォリオベースの信用リスク管理では、業種や格付、顧客グループにおいてリスクが分散されるように、セグメント別のリスクの分散状況及び取引先の格付変動要因をモニタリングするとともに、四半期毎にグループリスクポリシー委員会に対して包括的な報告を行っております。

与信案件の信用リスクについては、信用ランク別デフォルト率やデフォルト時損失率、非期待損失率に基づき、計量化しております。取引相手の信用リスクを削減するために、担保・保証等により保全し、年1回以上の頻度で評価の見直しを行っております。

また、デリバティブ取引などの市場取引に伴う準与信のリスクについては、公正価値と将来の価値変動の推定をベースとして管理しており、デリバティブ取引の評価に反映させております。

一方、コンシューマーファイナンス業務の信用リスク管理に関しては、各グループ会社のリスク管理部門が、信用コストの悪化傾向を早期に把握し改善するため、初期与信の精度、ポートフォリオの質、債権回収のパフォーマンスに分けて、それぞれの先行指標を毎月モニタリングし、悪化傾向がある場合は、速やかに改善するアクションを実施しております。

また、リスク戦略は単に損失を回避するのではなく適切なリスクとリターンのバランスを取るような戦略を実施しております。

このようなリスク戦略を適切に行うため、当行のグループ個人業務リスク管理部は、月次でリスクパフォーマンスレビューを開催し、これらの各先行指標などを分析及び評価し、リスク管理に関する方針・戦略について各グループ会社のリスク管理責任者と協議し、必要な施策を実施しております。

更に、当ビジネスのパフォーマンスについては、四半期毎にグループリスクポリシー委員会に対して報告を行っております。

② 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスクを指し、当行グループでは、資産・負債をトレーディング業務及びバンキング業務に分類し、市場取引統轄委員会でトレーディング業務のレビュー及び意思決定を行っており、グループALM委員会で主としてバンキング業務の資産・負債管理に係るレビュー及び意思決定を行っております。

なお、トレーディング業務については、市場リスクの総量を適切に管理する観点から、トレーディング勘定での取引に加え、バンキング勘定の「有価証券」及び「デリバティブ取引」のうち、その目的・態様に照らして、トレーディング勘定と一体でリスクの総量を管理することが望ましい取引も含めて管理を行っております。

トレーディング業務のバリュー・アット・リスク（「VaR」）などの限度枠は、「トレーディング業務におけるリスク管理ポリシー」に基づきグループ経営会議により承認されます。市場取引統轄委員会は月次で実施され、フロントオフィスやグループ統合リスク管理部からの報告に基づきレビューを行っております。

また、金利感応度を有するバンキング業務の資産・負債の金利リスク管理は、「グループALMポリシー」に基づきグループALM委員会により運営されております。

グループ統合リスク管理部は、トレーディング及びバンキング業務における市場リスクを適切にモニタリング及び報告する責任を負い、経営層、管理部門及びフロントオフィスに対して、リスク情報の報告に加え、定期的なリスク分析及び提案を行っております。トレーディング業務の業務執行は、市場金融部及び投資業務部が行い、バンキング業務に起因するバランスシートの運営はグループトレジャリー部が行っております。

当行グループでは市場リスクを日次で定量化し、市場状況に応じてリスク調整を行うことでリスク管理を行っております。

市場リスクに係る定量的情報は次のとおりであります。

(i) トレーディング業務の市場リスク量

当行グループでは、トレーディング業務における市場リスクの定量分析にVaRを利用しております。VaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（原則として、保有期間10日、信頼水準99%、観測期間250営業日）を採用しております。

平成30年3月31日現在で当行グループのトレーディング業務のVaRは、全体として1,423百万円であります。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(ii) バンキング業務の市場リスク量

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「コールローン及び買入手形」、「買現先勘定」、「債券貸借取引支払保証金」、「買入金銭債権」、「金銭の信託」、「有価証券」のうちトレーディング業務以外に分類される債券、「貸出金」、「リース債権及びリース投資資産」、「割賦売掛金」、「預金」、「譲渡性預金」、「債券」、「コールマネー及び売渡手形」、「売現先勘定」、「債券貸借取引受入担保金」、「借入金」、「短期社債」、「社債」、「デリバティブ取引」のうちトレーディング業務以外に分類される金利スワップ取引等であります。当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、金利の変動幅を100ベース・ポイント（1%）とした場合の経済価値に与える影響額を金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額は、対象の金融資産及び金融負債のエクスポージャーを、金利期日に応じて適切な期間に分解し、上記金利変動幅を用いて算定しております。なお、金利変動リスクをより適切に把握するため、当該影響額の算定にあたっては、前連結会計年度より、プリペイメントによる非線形リスクを反映させております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成30年3月31日現在、指標となる金利が100ベース・ポイント（1%）上昇したものと想定した場合には、経済価値は53,257百万円減少し、100ベース・ポイント（1%）下落したものと想定した場合には、経済価値は3,470百万円減少するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

③ 流動性リスクの管理

資金流動性リスクについては、経営層によるレビュー及び意思決定機関であるグループALM委員会が、資金ギャップ枠及び最低資金流動性準備額を設定することにより、資金流動性リスクの管理を行っております。また、「資金流動性リスク管理ポリシー」に基づき、複数の流動性計測を行い、緊急時等において予測される資金ネット流出額累計値を上回る流動性準備額を確保する態勢としております。

市場流動性リスクについては、市場性商品の属性に鑑み、必要に応じて保有限度枠を設定しモニタリングを行っております。また、トレーディング勘定においては、市場流動性に係るコストを月次で計測しており、デリバティブ取引の評価に際しては当該コストを反映させております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、重要性の乏しい科目等は次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額 (△は損)
(1) 現金預け金	1,465,663	1,465,663	—
(2) 債券貸借取引支払保証金	2,629	2,629	—
(3) 買入金銭債権			
売買目的の買入金銭債権	1,705	1,705	—
その他の買入金銭債権 (*1)	34,322	35,078	755
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	4,589	4,589	—
(5) 金銭の信託 (*1)	234,249	238,341	4,092
(6) 有価証券			
売買目的有価証券	0	0	—
満期保有目的の債券	481,303	484,676	3,372
その他有価証券	534,752	534,752	—
関連法人等株式	51,960	39,079	△12,880
(7) 貸出金 (*2)	4,895,963		
貸倒引当金	△67,160		
	4,828,803	4,998,499	169,696
(8) リース債権及びリース投資資産			
見積残存価額 (*3)	171,429		
貸倒引当金	△4,971		
	△2,019		
	164,439	168,677	4,238
(9) その他資産			
割賦売掛金	558,843		
割賦利益繰延	△11,883		
貸倒引当金	△9,802		
	537,158	584,016	46,858
資産計	8,341,578	8,557,711	216,132
(1) 預金	5,628,169	5,625,853	2,315
(2) 譲渡性預金	438,927	438,924	3
(3) 債券	423	423	△0
(4) 売現先勘定	55,919	55,919	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	433,462	433,462	—
(6) 特定取引負債			
売付商品債券	2,625	2,625	—
(7) 借入金	739,578	741,332	△1,753
(8) 短期社債	175,700	175,700	—
(9) 社債	85,000	85,228	△228
負債計	7,559,805	7,559,468	337
デリバティブ取引 (*4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	19,528	19,528	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△1,712	△1,712	—
デリバティブ取引計	17,815	17,815	—

(単位：百万円)

	契約額等	時価
その他 債務保証契約 (*5)	395,301	2,318

- (*1) 買入金銭債権及び金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (*2) 貸出金のうち、連結される子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、74,687百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。
- (*3) リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を控除しております。
- (*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。
- (*5) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、前受保証料22,620百万円をその他負債として計上しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（6カ月以内）であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引支払保証金

約定期間が短期間（3カ月以内）であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有する債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(5) 金銭の信託

金銭の信託については、信託財産の構成物である資産の内容に応じて、割引現在価値等によって算定した価格を時価としております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(6) 有価証券

株式については取引所の価格によっております。債券及び投資信託については、市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものについては約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものについては連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フロー（金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー）を、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等（担保考慮後）の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、住宅ローンについては、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の新規貸出を行った場合に想定されるスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。また、消費者金融債権については、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位毎に、期待損失率を反映した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、キャッシュ・フロー見積法又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(8) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、リース対象資産の商品分類等に基づく単位毎に、主として約定キャッシュ・フローを、同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(9) 割賦売掛金

割賦売掛金については、商品種類に基づく単位毎に、主として期限前返済による影響を反映した見積りキャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

当座預金、普通預金など預入期間の定めがない要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、その他の預金で預入期間があっても短期間（6カ月以内）のものは、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金及び譲渡性預金については、満期までの約定キャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の預金を新規に受け入れた場合に想定されるスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 債券、及び(9) 社債

公募債で市場価格の存在するものについては、当該市場価格を時価としております。

市場価格のないMTNプログラムによる社債又は債券については、見積りキャッシュ・フローを直近3カ月の法人預金等による実績調達金利の平均値に基づいた利率によって、また個人向け金融債については、直近月の大口定期預金の調達実績利率によって割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後債については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(4) 売現先勘定及び(5) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（3カ月以内）であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券については、市場価格によっております。

(7) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものについては、約定キャッシュ・フロー（金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー）を、変動金利によるものについては、連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、当行並びに連結される子会社及び子法人等の信用リスクを反映した調達金利により割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(8) 短期社債

約定期間が短期間（1年以内）のものについては、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を実行した場合に想定される保証料の将来キャッシュ・フローとの差額を割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式 (*1) (*2)	13,579
② 組合出資金等 (*1) (*2)	41,925
合計	55,505

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。また、組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について661百万円、組合出資金等について170百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
預け金	1,460,143	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	2,629	—	—	—
買入金銭債権				
その他の買入金銭債権	15,631	3,000	1,000	14,983
有価証券				
満期保有目的の債券	120,000	240,000	115,000	—
うち国債	120,000	240,000	115,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの	45,162	40,597	127,681	280,818
うち国債	—	1,000	1,000	21,000
地方債	—	—	—	2,300
社債	3,685	29,665	73,033	52,783
その他	41,476	9,931	53,647	204,734
貸出金	1,225,208	1,404,415	914,937	1,316,777
リース債権及びリース投資資産	51,973	68,295	30,987	20,173
割賦売掛金	163,453	173,175	71,604	135,261
合計	3,084,201	1,929,484	1,261,210	1,768,014

(注) 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、及び期間の定めのないものは上記に含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
預金 (*)	5,269,604	180,729	95,253	82,582
譲渡性預金	438,927	—	—	—
債券	423	—	—	—
売現先勘定	55,919	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	433,462	—	—	—
借入金	322,167	165,934	95,826	155,650
短期社債	175,700	—	—	—
社債	10,000	40,000	10,000	25,000
合計	6,706,204	386,663	201,079	263,232

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券 (平成30年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	2
売買目的の買入金銭債権	△123

2. 満期保有目的の債券 (平成30年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	481,303	484,676	3,372
	小計	481,303	484,676	3,372
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		481,303	484,676	3,372

3. その他有価証券 (平成30年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,926	9,041	10,885
	債券	70,178	69,928	249
	国債	23,249	23,231	18
	地方債	2,315	2,300	15
	社債	44,613	44,397	215
	その他	155,553	153,497	2,056
	外国証券	151,204	149,746	1,458
	その他	4,349	3,751	598
	小計	245,658	232,467	13,191
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,226	1,492	△265
	債券	112,820	114,771	△1,951
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	112,820	114,771	△1,951
	その他	175,058	178,836	△3,777
	外国証券	174,955	178,713	△3,757
	その他	103	123	△20
	小計	289,105	295,099	△5,994
合計		534,763	527,567	7,196

(注) 連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	
その他有価証券	7,196
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券等	283
その他の金銭の信託	△522
(△) 繰延税金負債	1,377
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	5,579
(△) 非支配株主持分相当額	13
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△378
その他有価証券評価差額金	5,187

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	11,521	7,032	18
債券	452,018	918	46
国債	330,840	692	11
地方債	26,103	12	27
社債	95,075	212	7
その他	690,953	4,594	1,488
外国証券	662,215	3,370	1,061
その他	28,737	1,223	427
合計	1,154,493	12,545	1,552

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理 (以下、「減損処理」という。) しております。

当連結会計年度における減損処理額は0百万円 (外国証券0百万円) であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (平成30年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	17,255	13

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成30年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成30年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	217,668	218,191	△522	104	△626

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の合併)

当行グループは、業務運営体制の見直しを行い、グループの既存のビジネス機能を最大活用するため、サービス事業及び不動産担保ローン事業について、平成29年10月1日付で下記の合併及び商号変更を実施しております。なお、下記合併に先立ち、当行は、平成29年7月1日を効力発生日として、株式会社アプラスよりアルファ債権回収株式会社の全株式を購入により取得し、また、新生プリンシパルインベストメンツ株式会社より新生債権回収&コンサルティング株式会社の全株式を現物配当により取得し、両社を当行直接保有の子会社といたしました。

1. サービス事業の統合

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業 (合併存続会社)

名称 アルファ債権回収株式会社
事業の内容 債権管理回収業務

②被結合企業 (合併消滅会社)

名称 新生債権回収&コンサルティング株式会社
事業の内容 債権管理回収業務

(2) 企業結合日

平成29年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

アルファ債権回収株式会社を存続会社、新生債権回収&コンサルティング株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

アルファ債権回収株式会社

2. 不動産担保ローン事業の統合

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業 (合併存続会社)

名称 新生プリンシパルインベストメンツ株式会社
事業の内容 金融商品取引業務

②被結合企業（合併消滅会社）

名称 新生インベストメント&ファイナンス株式会社

事業の内容 金融業務

名称 新生プロパティファイナンス株式会社

事業の内容 不動産担保融資業務

(2) 企業結合日

平成29年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

新生プリンシパルインベストメント株式会社を存続会社、新生インベストメント&ファイナンス株式会社及び新生プロパティファイナンス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

新生インベストメント&ファイナンス株式会社

(注) 平成29年10月1日付で存続会社の新生プリンシパルインベストメント株式会社は新生インベストメント&ファイナンス株式会社に商号変更しております。

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額 3,376円39銭

1 株当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額 199円01銭

潜在株式調整後 1 株当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額 198円98銭

当行は、平成29年10月1日付で株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額を算定しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 その他の営業経費 39百万円
2. 権利不行使による失効に伴い、当連結会計年度において利益として計上した金額
 293百万円
3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
 (1) 当行

① スtock・オプションの内容

当連結会計年度において存在したストック・オプション

	第17回新株予約権		第18回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 12名 当行執行役 13名 当行従業員 110名		当行執行役 3名 当行従業員 23名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 169,100株	普通株式 161,500株	普通株式 74,700株	普通株式 73,300株
付与日	平成19年5月25日		平成19年5月25日	
権利確定条件	(注) 2		(注) 2	
対象勤務期間	平成19年5月25日から平成21年6月1日まで	平成19年5月25日から平成23年6月1日まで	平成19年5月25日から平成21年6月1日まで	平成19年5月25日から平成23年6月1日まで
権利行使期間	平成21年6月1日から平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から平成29年5月8日まで	平成21年6月1日から平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から平成29年5月8日まで

	第19回新株予約権		第20回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	子会社役職員 32名		当行取締役 12名 当行執行役 8名 当行従業員 104名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 8,600株	普通株式 5,400株	普通株式 144,500株	普通株式 138,500株
付与日	平成19年7月2日		平成20年5月30日	
権利確定条件	(注) 2		(注) 2	
対象勤務期間	平成19年7月2日から平成21年7月1日まで	平成19年7月2日から平成23年7月1日まで	平成20年5月30日から平成22年6月1日まで	平成20年5月30日から平成24年6月1日まで
権利行使期間	平成21年7月1日から平成29年6月19日まで	平成23年7月1日から平成29年6月19日まで	平成22年6月1日から平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から平成30年5月13日まで

	第21回新株予約権		第22回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役 1名 当行従業員 29名		子会社役職員 43名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 104,900株	普通株式 103,200株	普通株式 12,100株	普通株式 8,200株
付与日	平成20年5月30日		平成20年7月10日	
権利確定条件	(注) 2		(注) 2	
対象勤務期間	平成20年5月30日から平成22年6月1日まで	平成20年5月30日から平成24年6月1日まで	平成20年7月10日から平成22年7月1日まで	平成20年7月10日から平成24年7月1日まで
権利行使期間	平成22年6月1日から平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から平成30年5月13日まで	平成22年7月1日から平成30年6月24日まで	平成24年7月1日から平成30年6月24日まで

	第23回新株予約権		第1回新株予約権 (株式報酬型)
付与対象者の区分及び人数	子会社役職員 17名		当行取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 5,400株	普通株式 4,300株	普通株式 13,430株
付与日	平成20年12月1日		平成28年5月26日
権利確定条件	(注) 2		権利確定条件の定めはありません
対象勤務期間	平成20年12月1日から平成22年12月1日まで	平成20年12月1日から平成24年12月1日まで	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成22年12月1日から平成30年11月11日まで	平成24年12月1日から平成30年11月11日まで	平成28年5月27日から平成58年5月26日まで

	第2回新株予約権 (株式報酬型)
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 16,730株
付与日	平成29年5月25日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成29年5月26日から 平成59年5月25日まで

(注)

- 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したことに伴い、株式併合後の株式数に換算して記載しております。
- 原則として、対象勤務期間を通じて継続して勤務することにより権利が確定します。但し、「新株予約権付与契約」に定められた一定の事由が生じた場合には、権利が確定または失効する場合があります。

② ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(イ) ストック・オプションの数

	第17回	第18回	第19回	第20回
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	122,400	79,900	14,000	113,900
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	122,400	79,900	14,000	—
未行使残	—	—	—	113,900

	第21回	第22回	第23回	第1回 株式報酬型
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	4,200	17,800	5,400	13,430
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	400	—
未行使残	4,200	17,800	5,000	13,430

	第2回 株式報酬型
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	16,730
失効	—
権利確定	16,730
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	16,730
権利行使	—
失効	—
未行使残	16,730

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したことに伴い、株式併合後の株式数に換算して記載しております。

(ロ) 単価情報

	第17回		第18回	
権利行使期間	平成21年 6月1日 から平成 29年5月 8日まで	平成23年 6月1日 から平成 29年5月 8日まで	平成21年 6月1日 から平成 29年5月 8日まで	平成23年 6月1日 から平成 29年5月 8日まで
権利行使価格 (円)	5,550		5,550	
権利行使時平均株価 (円)	—		—	
付与日における公正な評価単価 (円)	1,310	1,430	1,310	1,430

	第19回		第20回	
権利行使期間	平成21年 7月1日 から平成 29年6月 19日まで	平成23年 7月1日 から平成 29年6月 19日まで	平成22年 6月1日 から平成 30年5月 13日まで	平成24年 6月1日 から平成 30年5月 13日まで
権利行使価格 (円)	5,270		4,160	
権利行使時平均株価 (円)	—		—	
付与日における公正な評価単価 (円)	1,210	1,320	1,580	1,690

	第21回		第22回	
権利行使期間	平成22年 6月1日 から平成 30年5月 13日まで	平成24年 6月1日 から平成 30年5月 13日まで	平成22年 7月1日 から平成 30年6月 24日まで	平成24年 7月1日 から平成 30年6月 24日まで
権利行使価格 (円)	4,160		4,070	
権利行使時平均株価 (円)	—		—	
付与日における公正な評価単価 (円)	1,580	1,690	1,270	1,370

	第23回		第1回株式報酬型
権利行使期間	平成22年 12月1日 から平成 30年11月 11日まで	平成24年 12月1日 から平成 30年11月 11日まで	平成28年5月27日か ら平成58年5月26日 まで
権利行使価格 (円)	2,210		1
権利行使時平均株価 (円)	—		—
付与日における公正な評価単価 (円)	530	570	1,620

	第2回株式報酬型
権利行使期間	平成29年5月26日か ら平成59年5月25日 まで
権利行使価格 (円)	1
権利行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,780

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したことに伴い、株式併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) 連結される子法人等であるOJBC Co. Ltd

① ストック・オプションの内容

当連結会計年度において存在したストック・オプション

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	Nippon Wealth Limited 取締役 3名 従業員 5名	Nippon Wealth Limited 従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	B種優先株式 2,114,680株	B種優先株式 72,920株
付与日	平成27年4月28日	平成28年5月25日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	平成27年4月28日から 平成29年4月28日まで	平成28年5月25日から 平成30年5月25日まで
権利行使期間	平成29年4月28日から 平成37年4月28日まで	平成30年5月25日から 平成38年5月25日まで

(注)

1. 株式数に換算して記載しております。
2. 原則として、対象勤務期間及び権利行使の時点までの間を通じて継続して勤務することにより権利が確定します。但し、「株主間協定」に定められた一定の事由が生じた場合には、権利が確定または失効する場合があります。

② ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(イ) ストック・オプションの数

	第1回	第2回
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	2,041,760	72,920
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	2,041,760	—
未確定残	—	72,920
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	2,041,760	—
権利行使	—	—
失効	255,220	—
未行使残	1,786,540	—

(ロ) 単価情報

	第1回	第2回
権利行使期間	平成29年4月28日から 平成37年4月28日まで	平成30年5月25日から 平成38年5月25日まで
権利行使価格(米ドル)	1.10	1.10
権利行使時平均株価(米ドル)	—	—
付与日における公正な評価単価(米ドル)	0.26	0.15

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

当行

(イ) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(ロ) 主な基礎数値及び見積方法

	第2回株式報酬型
権利行使期間	平成29年5月26日から 平成59年5月25日まで
株価変動性 (注)1	40.694%
予想残存期間 (注)2	7.6年
予想配当 (注)3	1円/株
無リスク利率(注)4	△0.031%

(注)

1. 予想残存期間に対応する期間（平成21年10月19日から平成29年5月25日）の株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、当行における過去10年間の取締役及び執行役の退任状況に基づき見積もっております。
3. 平成29年3月期の期末配当実績（1円/株）によっており、株式併合前の金額で記載しております。
4. 予想残存期間に近似する期間に対応する長期国債の複利回りの平均値であります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積りに当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権（特定取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機（ATM等）については定額法、その他の動産については定率法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～20年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。主な資産毎の償却期間は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年（行内における利用可能期間）

のれん 10年

その他の無形固定資産（商標価値） 7年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

6. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

(2) 債券発行費用

債券発行費用は債券繰延資産に計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先、貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法（後述）による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業推進部署及び審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括担当部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,856百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間（14.74年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（7.48～12.32年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生年度から損益処理

(4) 睡眠債券払戻損失引当金

睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社・子法人等株式及び関連法人等株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

10. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

12. 連結納税制度の適用

当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)
株式	407,099
出資金	10,146

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは6,960百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は572百万円、延滞債権額は4,763百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,166百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,872百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は8,375百万円であります。
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1百万円であります。
8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、参加者に売却したもとして会計処理した貸出債権の元本の期末残高の総額は、7,811百万円であります。また、原債務者に対する貸出債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、12,974百万円であります。

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	10百万円
金銭の信託	14百万円
有価証券	640,712百万円
貸出金	76,281百万円

担保資産に対応する債務

預金	909百万円
売現先勘定	55,919百万円
債券貸借取引受入担保金	433,462百万円
借入金	166,914百万円
その他の負債	25百万円
支払承諾	556百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券8,089百万円を差し入れております。

また、「その他の資産」には、保証金9,378百万円、外国為替差入証拠金155百万円、全銀ネット差入担保金48,888百万円が含まれております。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,906,265百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,574,405百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 24,707百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額 30百万円

13. ソフトウェアには、ソフトウェア仮勘定13,630百万円が含まれております。

14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,400百万円が含まれております。

15. 社債には、劣後特約付社債25,000百万円が含まれております。

16. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,000百万円であります。

17. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額 73百万円

18. 関係会社に対する金銭債権総額 292,926百万円

19. 関係会社に対する金銭債務総額 172,386百万円

20. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は517百万円であります。

21. 当事業年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△63,357百万円
年金資産（時価）	72,592百万円
未積立退職給付債務	9,234百万円
未認識数理計算上の差異	△2,872百万円
貸借対照表計上額の純額	6,362百万円
前払年金費用	6,362百万円

（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	16,829百万円
役員取引等に係る収益総額	3,840百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	337百万円
その他の取引に係る収益総額	6,365百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	17百万円
役員取引等に係る費用総額	19,606百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	421百万円
その他の取引に係る費用総額	2,791百万円

2. 「その他の経常収益」には、睡眠債券の収益計上額3,189百万円が含まれております。

3. 「その他の特別利益」には、関係会社株式償還益6,031百万円及び新株予約権戻入益293百万円が含まれております。

4. 「減損損失」は、以下の資産グループに係る減損損失であります。

場 所	用 途	種 類	金額（百万円）
東京都・福岡県等	支店店舗及びATM等	建物及びその他の有形固定資産	936
東京都・大阪府等	システム関連資産	その他の有形固定資産及びソフトウェア	201
計			1,138

当行は管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

事業環境等を勘案し、個人業務において廃止を決定した店舗及びATM等の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。また、利用及び開発を中止したソフトウェア等のシステム関連の遊休資産についても、同様に帳簿価額全額を減損しております。

上記の減損損失のうち、建物に関するものは914百万円、その他の有形固定資産に関するものは76百万円、ソフトウェアに関するものは146百万円であります。

5. 「その他の特別損失」は、関係会社株式及び出資金の評価損969百万円及び関係会社清算損21百万円であります。

6. 関連当事者との取引について記載すべき重要なものは以下のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当ありません。

(2) 子会社・子法人等及び関連法人等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
子会社・子法人等	(株) アプラス	所有 間接 100%	預金取引関係 金銭貸借関係 保証取引関係	信託受益権の購入 (注1)	100,000	—	—
	(株) アプラス フィナンシャル	所有 直接 2.6% 間接 92.3%	預金取引関係	優先株式の償還 (注2) 償還金額 償還益	10,054 6,031	—	—
	新生フィナンシャル(株)	所有 直接 100%	預金取引関係 金銭貸借関係 保証取引関係	貸出金に対する被保証 (注3) 保証料の支払 (注3) 代位弁済 (注3)	288,990 18,268 25,558	— 未払費用 —	— 2,198 —

(注1) (株) アプラスの金銭債権を裏付けとした信託受益権を、当行が取得したものであります。市場実勢を勘案し、取引価格を合理的に決定しております。

(注2) (株) アプラスフィナンシャルの取締役会決議により、発行済みのG種優先株式300万株およびH種優先株式200万株を取得（強制償還）するものであります。G種優先株式の取得価格(1株当たり)は、G種清算価値(2,000円)に、G種最終配当金額（G種清算価値にG種優先株式増加配当率(1.845%)を乗じた金額を、当事業年度における事業年度初日から取得日(平成29年7月14日)までの日数で日割計算して算出)を加えた額であります。また、H種優先株式の取得価格(1株当たり)は、H種清算価値(2,000円)に、H種最終配当金額（H種清算価値にH種優先株式増加配当率(1.947%)を乗じた金額を、当事業年度における事業年度初日から取得日(平成29年7月14日)までの日数で日割計算して算出)を加えた額であります。

(注3) 当行の個人向け無担保ローン債権について、新生フィナンシャル(株)より保証を受けているものであります。市場実勢を勘案し、保証料率を合理的に決定しております。

(3) 兄弟会社等

該当ありません。

(4) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社・子法人等を含む）	J. C. Flowers II L. P. (注1)	—	役員の兼任	出資 (注2)	143	—	—
				出資分配金	154	—	—
	J. C. Flowers III L. P. (注1)	—	役員の兼任	出資 (注3)	245	—	—
				出資分配金	532	—	—
	J. C. Flowers IV L. P. (注1)	—	役員の兼任	出資 (注4)	54	—	—

(注1) 当行役員J. クリストファー フラワーズがマネージングディレクター兼最高経営責任者を務めるJ. C. Flowers & Co. LLCによって運営されているファンドであります。

(注2) パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は2億米ドルであります。

(注3) パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は34,975千米ドルであります。

(注4) パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は25百万米ドルであります。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	161,955	5,971	145,761	22,166	(注)
合計	161,955	5,971	145,761	22,166	

(注) 自己株式の株式数の増加5,971千株は、単元未満株式の買取による増加1千株、市場買付による増加5,969千株であります。

自己株式の株式数の減少145,761千株は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことによるものであります。

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券 (平成30年3月31日現在)

	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	—
売買目的の買入金銭債権	2

2. 満期保有目的の債券 (平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	481,303	484,676	3,372
	小計	481,303	484,676	3,372
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		481,303	484,676	3,372

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成30年3月31日現在)

時価のある子会社・子法人等株式及び関連法人等株式はありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	407,056
関連法人等株式	43
合計	407,099

4. その他有価証券 (平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16,672	7,649	9,023
	債券	68,134	67,898	235
	国債	21,205	21,201	4
	地方債	2,315	2,300	15
	社債	44,613	44,397	215
	その他	152,926	150,880	2,046
	外国証券	148,577	147,129	1,448
	その他	4,349	3,751	598
	小計	237,734	226,428	11,305
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,094	1,341	△246
	債券	112,820	114,771	△1,951
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	112,820	114,771	△1,951
	その他	175,058	178,836	△3,777
	外国証券	174,955	178,713	△3,757
	その他	103	123	△20
	小計	288,973	294,948	△5,975
合計	526,707	521,377	5,330	

(注1) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
株式	3,360
その他	33,882
外国証券	15,358
その他	18,523
合計	37,243

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) 貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	
その他有価証券	5,330
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券	323
その他の金銭の信託	△522
(△) 繰延税金負債	861
その他有価証券評価差額金	4,268

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6,585	3,566	18
債券	452,018	918	46
国債	330,840	692	11
地方債	26,103	12	27
社債	95,075	212	7
その他	690,606	4,258	1,488
外国証券	661,869	3,035	1,061
その他	28,737	1,223	427
合計	1,149,211	8,744	1,552

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表計上額とし、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は0百万円(外国証券0百万円)であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (平成30年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	21,467	△1,426

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成30年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成30年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の (百万円)
その他の金銭の 信託	96,289	96,812	△522	104	△626

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	43,349	百万円
有価証券価格償却超過額	17,985	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	10,119	
繰延ヘッジ損失に係る一時差異	5,613	
特定金銭信託評価損益	5,073	
資産除去債務	2,287	
その他	11,089	
繰延税金資産小計	95,519	
評価性引当額	△90,356	
繰延税金資産合計	5,162	
繰延税金負債		
退職給付費用に係る一時差異	1,948	
繰延ヘッジ利益に係る一時差異	1,056	
その他有価証券の時価評価に係る一時差異	861	
資産除去費用に係る一時差異	721	
繰延税金負債合計	4,588	
繰延税金資産の純額	573	

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	3,283円48銭
1株当たり当期純利益金額	156円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	156円78銭

当行は、平成29年10月1日付で株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合が当事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結計算書類の連結注記表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。